

教 育 研 究 業 績 書

氏名 田尻 由起

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
発達心理学、保育・幼児教育学、特別支援教育	子育て支援、家庭支援、障害乳幼児	
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項		
事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例		
(1) 東洋大学ライフデザイン学部、保育実習指導 I A, I B, II などの保育実習指導に関するICTを利用した授業を展開	平成29年4月より令和3年3月まで	manabaシステムを使用した学生-教員間の双方向授業の展開や、cisco社のwebex、Zoom等のweb会議システムを利用した同時双方向型の授業の展開、FlipGridなどを使用した絵本の読み聞かせ等のグループワークの展開を行った。また実習事後指導においてはmentimeterなどのツールを利用した学生の自己課題の分析を次の実習につなげる工夫を行った。
(2) 東洋大学ライフデザイン学部、特別支援教育・保育 I の授業において、manabaシステムを使用した授業を展開	平成31年4月より現在	manaba (LMS) のアンケートやレポート機能を利用した学習定着の確認やフィードバックすることで学生-教師間の双方向型の授業の展開を行った。特に授業内で実施したアンケート等を受講者とライブで確認しながら、質疑応答に利用したり学生への双方向授業の一つとして利用した。また、オンデマンドを利用し、各単元のまとめを配信を行った。
(3) 日本大学商学部、特別支援教育概論の授業において、主にgoogle classroomを利用した授業を展開	平成31年4月より現在	単に授業資料の配布やレポート提出にとどまらず、google formを利用した出席確認時の前回の復習、授業途中の理解度確認や質問受付、グループワークなど、class roomを含めたgoogleの機能を利用した双方向を実施。また授業動画配信とzoom等web会議システムを使用した授業の展開を行った。
(4) 日本大学通信教育部のスクーリング授業にて実施される特別支援教育概論における、対面授業時のgoogle classroomの活用	平成31年4月より現在	対面型の集中講義では、短期間の授業であるために学習者の内容深度・興味関心に合わせて授業に関する情報提供ができるようgoogle classroomを利用して、学習者が必要に応じて視聴、閲覧できる動画や新聞記事、webサイトのリンク等を配信し、学習者の興味関心に合わせて、自ら学べるような工夫を行った。また、classroomを利用したグループワーク発表会、それに対する各学生からの意見の収集や授業内の質問等を常にclassroom上に学生がアップできるようにし、コロナ禍での対面授業の際の双方向授業への工夫を行った。
(5) 東洋大学、日本大学におけるコロナ禍、非対面授業の工夫（緊急事態宣言下のステイホーム期間における授業の工夫）	令和2年4月より現在	コロナ禍における授業展開として、youtubeにおける授業動画の配信をすることで、いつでもどこでも学生が授業を受けることが出来るような工夫を行った。1つの動画を20分以内におさめ、1回の授業を①授業説明動画1、②資料動画、②授業説明動画2（ここまでで約60分程度、③本日の課題（および課題用動画等）のパッケージで提示することで、学生が学びやすい環境整備を行った。

<p>(6)兵庫教育大学大学院において、日本語を母語としない学生に対する配慮や、特別な教育的ニーズのある学生に対する配慮をした授業の展開</p>	<p>令和3年より現在</p>	<p>大学院の授業においては、多様な教育的ニーズのある学生が多く含まれるため、スライド資料を前もって配布したり、スライドへのルビを入れたり、比較的小さなグループでのワークなどを取り入れたりなど、教育的ニーズに応じて授業の展開及び環境整備を行った。</p>
<p>2 作成した教科書, 教材</p> <p>(2)「障害児の早期発見とスクリーニング・アセスメント」、株式会社アローウィン, 教材 (DVD)</p> <p>(3)東洋大学ライフデザイン学部 保育実習「実習の手引き」</p> <p>(4)東洋大学ライフデザイン学部 保育実習「実習ノート」</p> <p>(5)東洋大学ライフデザイン学部 教育実習(幼稚園)「実習の手引き」</p> <p>(6)東洋大学ライフデザイン学部 教育実習(幼稚園)「実習ノート」</p> <p>(7)東洋大学オリンピック・パラリンピック推進プロジェクトチーム「幼児を対象とした多様性理解のための教育ツール」</p> <p>(8)「新・子ども家庭支援の心理学」(教育情報出版) 編者 永房典之</p>	<p>平成28年10月</p> <p>平成30年4月(毎年改定版を発行)から、令和3年3月まで</p> <p>平成30年4月(毎年改定版を発行)から、令和3年3月まで</p> <p>平成30年4月(毎年改定版を発行)から、令和3年3月まで</p> <p>平成30年4月(毎年改定版を発行)から、令和3年3月まで</p> <p>令和元年12月</p> <p>令和5年2月</p>	<p>障害のある子どもや疑いのある子どもの早期発見の場面である保健センター等の健診、保育園、病院、療育機関などでの「気づき」に始まる支援の在り方を「早期発見」「スクリーニング」「アセスメント」の側面から確認することができる動画(心理師として出演)。</p> <p>東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻の保育実習にて使用する実習の手引きの作成</p> <p>東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻の保育実習にて使用する実習ノートの作成</p> <p>東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻の教育実習にて使用する実習の手引きの作成</p> <p>東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻の教育実習にて使用する実習ノートの作成</p> <p>東洋大学プロジェクト研究にて障害理解に向けた指導案、および教材用DVDの作成</p> <p>本テキストのトピック「発達障害の療育」に関する項目を執筆</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>(1)2021年度特別支援教育・保育I 1コース 授業評価アンケート</p> <p>(2)2021年度特別支援教育・保育I 2コース 授業評価アンケート</p>	<p>令和3年7月</p> <p>令和3年7月</p>	<p>15回中13回がオンライン授業であったが、オンライン授業の際の工夫(manabaの活用やフィードバック方法、アプリの活用等)に対する肯定的な意見、また、将来保育者になるためには必要な知識であると感じたという意見が多く聞かれた。</p> <p>これまでなじみの少なかった「障害」「特別支援」という言葉だったが、知識を得ることで興味をもって授業に参加することができた、また、将来保育者になるためには必要な知識であると感じたという意見が多く聞かれた。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		

(1)在パリ日本語教師・日本語補習校講師に対する講習会	平成24年2月28日	タイトル：「発達障害を持つ子どもたち」 至：Association Culturelle Franco-Japonaise de TENRI:天理日仏文化協会) 概要：日本語教師、日本語補習校講師、在仏日本語セクションのある学校の教員に向けた発達障害に関する勉強会講師
(2)Association pour soutien Autisme et Ted Franco-Japonaisの設立、運営	平成25年1月1日より現在	フランス、パリにて障害児とその家族を支援するAssociation（非営利団体）の設立（フランス登録番号：W751211946）と運営。在仏日本国大使館、在仏日本人会、パリ日本人学校、パリ在住精神科医等の在フランスの日系機関との連携して事業を展開する。
(3)在仏日本人会（パリ）「子供発達相談」相談員	平成25年1月2日より現在	パリにある在仏日本人会より「子ども発達相談」事業をAssociationとして受託し、その相談員をボランティアで行う。2013年帰国後は、1年に1回程度渡仏して実際の相談業務をこなしつつ、日本からの間接支援を行う。
(4)杉並区社会福祉協議会 地域福祉活動費助成事業 「モア サポート」子育て講座講師	平成24年7月23日	タイトル：「乳幼児期の発達に大切なこと」 至：あんさんぶる荻窪 概要：一般区民に向けた子育て講座の講師
(5)文京区特別支援教育相談委員	平成26年4月より 平成27年3月まで	筑波大学附属大塚特別支援学校の業務の一環として文京区より委嘱（旧就学相談委員）。主に公立幼稚園を中心に、特別な教育的支援が必要な幼児の認定とその後の園生活における状況把握のための行動観察、コンサルテーション、のおよび個別指導計画の作成を各園の担任と協働して作成。
(6)文京区特別支援教育連携協議会 専門家チーム	平成26年4月から 平成28年3月まで	筑波大学附属大塚特別支援学校の業務の一環として文京区より委嘱 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、的確な支援を継続して行うための区の組織であり、関係機関等の連携、協力体制を構築するための組織
(7)三鷹市総合保健センター 子育て相談員	平成27年4月より現在	東京都三鷹市総合保健センターにて実施している乳幼児健康診査とその後の支援のための心理相談員（公認心理師）として勤務。
(8)社会福祉法人京都国際社会福祉協力会 京都国際社会福祉センター 「新版K式発達検査2020」 標準化検査員	平成29年2月より令和2年3月31日	2021年に発行された発達検査「新版K式発達検査2020」の標準化検査員を受託。
(9)Assosiation Aide Mamans Japonaises（パリプチ幼稚園）パリプチ講座 講師	平成30年3月13日	タイトル：「上手なしかり方・ほめ方～乳幼児期の子どもの発達とコミュニケーション」 至：日系託児所「Assosiation Aide Mamans Japonaises（パリプチ幼稚園）」 概要：パリ在住の邦人保護者に対する子育て講座の講師
(10)邦人健康サポートの会（パリ、フランス） 「いきいき健康サロン」講座 講師	平成31年2月14日	タイトル：「発達障害って『障害』なの？個性とは違うの？」 至：笹川日仏財団（パリ事務所） 概要：在仏で日本語の話せる医療従事者が、フランスに住む日本人の健康をサポートしている団体での、発達障害に関する講座の講師

(11)Assosiation Aide Mamans Japonaises (パリプチ幼稚園) パリプチ講座 講師	平成31年2月19日	タイトル：「『肯定的な声掛け』で自尊感情を育てよう～『褒めて育てる』と何が違うの?」 至：日系託児所「Assosiation Aide Mamans Japonaises (パリプチ幼稚園)」 概要：パリ在住の邦人保護者に対する子育て講座の講師
5 その他 特になし		
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許 臨床発達心理士 保育士 公認心理師 東京都福祉サービス第三者評価 評価者	平成20年4月 平成29年3月 平成31年2月 令和3年11月	登録番号：02045 登録番号：東京都-120951 登録番号：第17964号 評価者番号：H2101039
2 特許等 なし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項 (1) 科研費研究協力者 (2) 筑波大学附属大塚特別支援学校 超早期プロジェクト 研究員 (3) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究代表者 (4) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究分担者 (5) 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 特任研究員 (6) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究代表者 (7) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究分担者 (8) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究分担者	平成25年9月より平成28年3月まで 平成25年9月より平成28年3月まで 平成31年度から令和5年度まで 平成31年度から令和5年度まで 令和4年4月から現在 令和5年から9年まで 令和5年から8年4月まで 令和5年から9年まで	日本学術振興会科学研究費助成事業 研究協力者 基盤研究 (B) 研究番号25285258 「超早期段階よりの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究」における研究協力者 筑波大学附属大塚特別支援学校に超早期プロジェクト を立ち上げ、プロジェクト研究の運営および実践研究者として勤務 若手研究「フランス在住の日本人家庭における乳幼児親子の子育て支援に関するモデル研究」 研究代表：田尻由起 課題番号：19K14157 基盤研究 (C) 障害乳幼児の一貫性・継続性のある包括的支援体制モデル構築に関する研究 研究代表：是枝喜代治 課題番号：19K02625 インクルーシブ教育システム推進センター 国際調査班 (フランス) 基盤研究 (C) 「パリ在住邦人家庭の発達障害児支援システム構築に向けた子育て支援課題に関する研究」 研究代表：田尻由起 課題番号：23K02291 基盤研究 (C) 「就学前療育機関における自閉スペクトラム症 (ASD) 児への支援の充実に関する研究」 研究代表：是枝喜代治 課題番号：23K02265 基盤研究 (C) 「外国につながる子どもと家族を支える多文化共生保育と地域ネットワークモデルの構築」 研究代表：内田千春 課題番号：23K02316

4 その他 Titre de Psychologue 取得□		平成25年4月	フランス心理士国家資格取得	
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 保育・幼児教育・子ども家庭福祉辞典	共著	令和3年6月	ミネルヴェ書房	「フランスの幼児教育」に関する項目(p204)
(学術論文) 1) フランスにおける日本人子女の発達を支援する試み(査読付)	単著	平成26年8月	『コミュニケーション障害学』31巻2号 pp. 125-pp. 129. 日本コミュニケーション障害学会	2011年にフランス、パリで設立された「発達障害児と家族を支える会Inフランス」の活動を紹介し、その意義について検討した。親の会への参加者へアンケート調査を行った結果、居住スタイルや親の現地語習得状況に関係なく、多言語多文化環境で育つ、発達に課題のある子どもの子育てには、親自身にとって同じ言語文化を持った「専門家」と「仲間」の存在が必要であり、本協会の試みがパリ近郊に住む邦人家庭に有用であることが確認された。
2) 養育者のニーズにこたえる「子育て講座」の検討—効果測定尺度を用いての分析から—(査読付)	共著	平成29年3月	『國學院大學人間開発学研究』第8号 pp. 179-pp. 189. 國學院大學人間開発学会	養育者支援は喫緊課題であり、特に障害のある乳幼児の子育てでは、適切な支援を必要とされ、「子育て講座」はその支援方策の一つとされている。知的障害特別支援学校の「子育て講座」について、受講者へのアンケートの評価検証を実施した。子育てへ向き合う気持ちの整理、子どもへの理解の深まりを通して、前向きな姿勢を示す意見が多く聞かれ、主催者のテーマ設定の意図と参加者の受け止め(評価)との関連、受講者の内面的変化が見いだされた。 担当：実践担当およびアンケート結果集約(高橋幸子・藤原義博・田尻由起)
3) 「子育てひろば」の実践から検討する特別支援学校幼稚園の地域貢献の可能性(査読付)	共著	平成30年3月	『ライフデザイン学研究』13号 pp. 175-pp. 187. 東洋大学ライフデザイン学部	本研究は特別支援学校幼稚園で実施している「子育てひろば」に注目し、特別支援学校における地域の子育て支援への可能性について検討した。「他の遊び場との違い」と「継続参加理由」2項目の自由記述によるアンケート調査の結果、特別支援学校の学校資源が「支援の場」「遊びの場」だけでなく、「学びの場」として利用されることで、地域で子育てをする全ての乳幼児親子のための子育て支援に貢献できることが示唆された。 担当：執筆統括(田尻由起・森澤亮介)
4) 幼児期における障害理解教育の実践実態に関する調査研究	共著	平成31年3月	『ライフデザイン学研究』14号 pp. 149-pp. 160. 東洋大学ライフデザイン学部	幼児期の障害理解教育の現状、効果、実施上の課題を明らかにするために、1都7県の保育・幼児教育機関に質問紙調査を依頼し、分析・考察をおこなった。その結果、障害理解教育実施機関は34.6%であり、具体的方法は、絵本の利用が最も多く、4・5歳児を中心に展開されていたが、計画的に教育課程へ位置づけてはいなかった。また未実施理由は、保育者の知識や経験不足であり、これらを補填するプログラムや教材開発の重要性が示唆された。 担当：アンケート作成及び考察(田村知栄子、嶋崎博嗣、中原美恵、田尻由起、早坂聡久、南野奈津子)

5) 幼児期における障害理解教育の実践上の課題に関する調査研究	共著	平成31年3月	『ライフデザイン学研究』14号 pp. 139-pp. 148. 東洋大学ライフデザイン学部	幼児向け障害理解教育に関する研修やツールのニーズ、運動遊びを活用した障害理解教育に関する認識について保育所、幼稚園、子ども園を対象にアンケート調査を実施した。ツールは「絵本」の他「DVD」「指導案」への要望が高く、現在障害理解教育実施機関では多様な情報やツールを望む傾向があった。運動遊びを活用した障害理解教育でも「DVD」が求められていた。今後は実践者側のニーズに添った教材パッケージの準備が必要である。 担当：アンケート作成及び問題と目的部執筆 (南野奈津子・田尻由起・早坂聡久・嶋崎博嗣・中原 美恵・田村 知栄子)
6) パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子の子育ての実態とその支援課題に関する探査的研究 (査読付)	共著	令和3年3月	『障害科学研究』45巻 pp. 117-pp. 128. 障害科学学会	パリ在住邦人障害乳幼児の子育て実態と支援課題を明らかにするため母親6名に半構造化面接を行った。フランスでの子育てに関する肯定的な捉え、フランスでの子育てに対する不安・戸惑い・困り感、言語・文化的障壁による情報収集・利用の制限、パリに住む邦人家庭障害乳幼児親子の子育て支援ニーズが示された。子育てを肯定的に捉え、社会的資源に不安を感じ、言語的支援、日本の医療・育児の情報提供、邦人専門家のニーズがあった。 担当：全体執筆担当(田尻由起・柘植雅義)
7) パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子への支援—支援者の支援実態と支援の難しさに関する検討—	共著	令和3年3月	『ライフデザイン学研』16号 pp. 369~pp. 379. 東洋大学ライフデザイン学部	パリに住む邦人障害乳幼児親子を支援する支援者に対して、支援に関する実態と困難さを明らかにするために半構造化面接を行った。分析の結果『支援に関する運営課題』『支援者からみる在パリ邦人家庭ゆえの支援の難しさ』『在パリ邦人家庭障害乳幼児親子の支援に関する課題』の3つが抽出された。支援者は邦人家庭障害乳幼児親子の支援に積極的に取り組み、支援者としてより良い支援を追求していた。 担当：全体執筆(田尻由起・柘植雅義)
8) パリ在住邦人家庭の子育ての実態と支援課題に関する探査的研究	単著	令和5年2月	『乳幼児教育学研究』31号 pp. 1-13. 日本乳幼児教育学会	パリ在住邦人家庭の子育ての実態と支援課題を明らかにするために、邦人母親5名に半構造化面接を行った。分析の結果、(1)子育てに関するフランス社会への肯定的な捉え、(2)フランスでの子育てにおける不安・不満・困り感、(3)言語的障壁による情報収集と利用の制限、(4)パリに住む邦人家庭の子育て支援ニーズ)で構成され、子育て実態と子育てを取り巻く社会環境の現状として、①保護者自身の在住国の子育てを取り巻く社会・文化的な捉え、②言語的障壁と文化的障壁、③邦人母親として子育て、が明らかになった。
9) 諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向	共著	令和5年4月	『国立特別支援教育総合研究所ジャーナル』12号 pp. 43-68. 一般社団法人 国立特別支援教育総合研究所	国連の障害者権利委員会は、2022(令和4)年9月に、日本の特別支援教育に対して、子どもの学びの場に関する指摘を含めた、インクルーシブ教育等に関するいくつかの点について勧告を行った。そこで本稿では、国連の勧告をうけて、令和4年度の調査結果をもとに、各国のインクルーシブ教育システムに関する動向やその関連情報に着目し、また「特別支援教育関連予算額等」「重複障害、医療的ケア児、病弱等で病院にいる児童生徒等について、教育施策(又は義務教育)の対象外で支援している場合、その制度概要」を加え、その概要をまとめた。 担当：フランスの教育制度に関する調査(国別調査班)(佐藤利正・土屋忠之・特任研究員)

(その他) 【ポスター発表】				
1) 特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害児への特別支援学校の支援の在り方(1)―地域子育て支援の場の教育的支援―	共	平成25年9月	日本特殊教育学会 第55回大会(東北大学)	知的障害特別支援学校幼稚部で実施している子育てひろば及び子育て講座について報告し、ニーズ調査を通じて乳幼児期の子育てへの特別支援学校の関与の在り方について検討した。ひろばでは参加後期には支援ニーズの有無に関わらず、特別支援学校のソフト面にニーズの高さが示された。また連続講座においても乳幼児期から障害に対する正しい知識と理解というニーズが明らかになり、本活動が将来的な共生社会に向けた一歩になると考えられた。(高橋幸子・田尻由起・森澤亮介・安部博志・仲野みこ・藤原義博・佐島毅・柘植雅義)
2) 特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害児への特別支援学校の支援の在り方(2)―自治体との連携による特別支援学校のセンター的機能の発揮―	共	平成25年9月	日本特殊教育学会 第54回大会(東北大学)	特別支援学校がセンター的機能を自治体と連携して発揮し、保育所在籍の「気になる子」が幼稚園へ移行する際の支援を行うために、区の専門家チームとして巡回し、保育運営を支援した。また就学相談委員として書面からは見えにくい困難さを伝えることで、見落とされがちな対象児の発達の課題の共通理解を図った。今後は教育環境を保証するためのコンサルテーションを継続すると共に学齢期までを見通した移行支援も検討していく。(森澤亮介・田尻由起・高橋幸子・安部博志・仲野みこ・藤原義博・佐島毅・柘植雅義)
3) 知的障害特別支援学校幼稚部が行う子育て支援ひろばの試み	単	平成28年5月	日本保育学会第70回大会(東京学芸大学)	特別支援学校幼稚部の園庭開放は、支援ニーズの有無に関係なく乳幼児親子への子育て支援の場であったが、この数年、支援ニーズのない近隣地域の親子も参加が増加した。そこで本活動の在り方を検討するためにアンケート調査を実施した。その結果、教育的場における本活動を子育て支援の一部と捉え、特別支援教育の教育的支援を子育て支援の場で活用することで、地域の子育て支援の一部を担えることが確認された。
4) 特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害への支援の在り方(3)―「子育て講座」における教育的支援の検討	共	平成28年9月	日本特殊教育学会第54回大会(新潟大学)	「子育て支援講座」を通じて、超早期段階の教育的支援の在り方について検討した。講座実施時のアンケートを①各講座テーマと評価の関連性②「講座の効果測定尺度開発における項目」に分類し検討した。本講座は講師の意思に合致した意見・感想が多く、講座テーマと受講者の受け止め(効果)に関連が示された。さらにニーズを精査し、学習の機会を保証し、また超早期段階の教育的支援のあり方について、更なる取り組みが期待される。(高橋幸子・田尻由起・森澤亮介・安部博志・若井広太郎・藤原義弘・佐島毅・柘植雅義)
5) フランス在住の日本子女の発達を支援する―日系療育機関を利用するメリットと保護者の捉え	共	平成29年3月	日本発達心理学会第28回大会(広島大学)	在仏日本人子女とその家族を支援する団体の活動の一つ、グループ療育に参加している保護者にアンケート調査を実施し、本活動を利用することやそのメリットを、保護者自身がどのようにとらえているのか調査した。その結果、各々が現地療育機関を利用する中で、そこでは満たしきれないニーズを提供でき、また本活動を通して保護者自身が育ってきた日本の文化を伝承していきたいと願っていることが確認された。(田尻由起・鳥居優美)

6) 移行支援につながる発達実態把握表の作成一園における限られた行動観察場面に着目して	共	平成29年3月	日本発達心理学会第28回大会（広島大学）	幼稚園での行動観察の様子から集団場面において観察し得る子どもの行動を、積み上げ式に把握する「発達実態把握表」の試作を目的とする。項目は標準化された各種検査から集団で観察し得るものをピックアップした。今後は実際に行動観察中に利用し、各項目の内容について吟味していくと同時に、「IEP」「就学支援シート」作成にどのように活用できるか、5歳児に関しては学習へのレディネスの観点をどのように取り入れるかを検討する。（森澤亮介・田尻由起・若井広太郎）
7) 特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害への支援の在り方（3）―「乳幼児教育相談」から見る幼稚園教育要領に則った地域子育て支援への貢献と可能性	共	平成29年9月	日本特殊教育学会第55回大会（名古屋大学）	知的障害特別支援学校幼稚部は、地域の幼稚園として、幼稚園教育要領に則して、地域の子育て支援のセンター的な役割を果たす必要があり、その貢献の可能性について「乳幼児教育相談」を通して検討した。相談内容が次第に教育的支援から子育て支援へ変化する中で、特別支援学校としての使命を果たしながらも、教育的支援ニーズの有無に関係なく、その機能を開放することで、地域の子育て支援への一助となり、貢献の可能性が示された。（田尻由起・高橋幸子・森澤亮介・安部博志・佐島毅・柘植雅義）
8) 多角的アプローチによる子育て支援実践の一事例―特別支援学校幼稚部の多様な連携支援実践より』	共	平成30年3月	日本発達心理学会第29回大会（東北大学）	都内知的障害特別支援学校幼稚部の、早期からの教育的支援とその後の教育への移行支援、家庭支援や発達支援、子育て支援の場としての活用してきた事業「子育て広場」「子育て講座」「乳幼児教育相談」の3つ実践の実施・運営について「連携」を視点に整理した。3つの実践間の連携、学内他部署、外部機関との連携が、支援に対し多角的にアプローチできる可能性を見出し、支援の多様性を可能にしていた。（田尻由起・高橋幸子）
9) 保育園・幼稚園・子ども園における障害理解教育の実践の実態に関する研究	共	平成31年3月	日本保育者養成教育学会第4回研究大会（東北福祉大学）	幼児期の障害理解教育の現状、効果、実施上の課題を明らかにするために、1都7県の保育・幼児教育機関に質問紙調査を依頼し、分析・考察をおこなった。その結果、障害理解教育実施機関は34.6%であり、具体的方法は、絵本の利用が最も多く、4・5歳児を中心に展開されていたが、計画的に教育課程へ位置づけてはいなかった。また未実施理由は、保育者の知識や経験不足であり、これらを補填するプログラムや教材開発の重要性が示唆された。（田村知栄子・嶋崎博嗣・中原美恵・田尻由起・早坂聡久・南野奈津子）
10) 保育園・幼稚園・子ども園における障害理解教育の実践をめぐる課題に関する研究	共	平成31年3月	日本保育者養成教育学会第3回研究大会（東北福祉大学）	幼児向け障害理解教育に関する研修やツールのニーズ、運動遊びを活用した障害理解教育に関する認識について保育所、幼稚園、子ども園を対象にアンケート調査を実施した。ツールは「絵本」の他「DVD」「指導演」の希望が高く、現在障害理解教育実施機関では多様な情報やツールを望む傾向があった。運動遊びを活用した障害理解教育でも「DVD」が求められていた。今後は実践者側のニーズに添った教材パッケージの準備が必要である。（田尻由起・南野奈津子・早坂聡久・嶋崎博嗣・中原美恵・田村知栄子）

<p>11) 幼稚園・保育園・認定こども園における障害理解教育の実施状況に関する調査研究-未実施機関の自由記述分析を通した一考察</p> <p>12) 在パリ日本人家庭障害乳幼児の子育て支援に関する予備的研究</p>	<p>共</p> <p>共</p>	<p>平成31年3月</p> <p>令和2年3月</p>	<p>日本発達心理学会第30回大会（早稲田大学）</p> <p>日本発達心理学会第31回大会（大阪国際会議場）</p>	<p>関東圏内の幼稚園、保育園、認定こども園のうち、2000か所をランダム抽出し、幼児期の障害理解教育のアンケート調査を実施した（有効回答23.3%）結果、実施機関が34.4%、未実施機関が65.2%であった（無回答0.4%）。幼児期の障害理解教育の多くは、保育・教育課程に位置付け、計画実施するのではなく、日々の保育の中で教育要領や指針に記載されている「環境」を通じた多様性への理解を深めてほしいという保育者の願いやねらいがあった。（田尻由起・田村知栄子・内田千春）</p> <p>在パリ邦人家庭障害乳幼児親子の子育てに注目し、その支援に関するインタビュー調査を行った結果、日仏の多様な文化的相違についての語りが得られたとともに、両言語による情報収集や支援の使用には邦人同士の情報共有の重要性が語られた。無意識化で日仏の子育てを比較することで、更なる文化的相違を体験する契機にもなっていたが、同時に文化的相違や言語的障壁があっても利用できる資源は利用したいを願っていることが示された。（田尻由起・柘植雅義）</p>
<p>【シンポジウム】</p>				
<p>1) 知的・重複・発達障害児の超早期段階からの一貫した特別支援教育による支援体制モデル</p> <p>2) 「幼児期の『障害理解教育』を考えるー教育実践ツールの開発を通してー」</p>	<p>共</p> <p>共</p>	<p>平成27年9月</p> <p>令和2年1月</p>	<p>日本特殊教育学会第55回大会（東北大学）</p> <p>東洋大学オリンピック・パラリンピック特別研究プロジェクト（主催：ライフデザイン学部、協力：朝霞市）</p>	<p>超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデルを構築するために、超早期段階における知的・重複・発達障害乳幼児とその保護者への、①教育的支援（の在り方）と、②関係機関内連携の在り方に関して、本研究の実践担当より実践結果を報告した。またこれらを踏まえ、③障害乳幼児とその保護者への教育的支援ニーズや特別支援学校の役割について協議を行う。</p> <p>企画者：藤原義博 司会：高橋幸子 話題提供：田尻由起・森澤亮介・藤上実紀 指定討論者：野澤純子・柘植雅義</p> <p>インクルーシブ教育が進む中で、子ども、大人共に多様性について理解を深める必要に迫られている。本研究ではダイバーシティ実現に向けた幼児期からの教育プログラムを開発し、幼児を対象とした多様性を学ぶためのプログラムやツールを紹介する。子どもが障害や人の多様性に学ぶための選択肢を増やすことを目指した取り組みの紹介、および当事者から見た幼児期の障がい理解教育、幼児期の障がい理解教育の実践に関する話題提供、協議を行う。</p> <p>司会：内田千春 パネリスト：南野奈津子・嶋崎博嗣・田尻由起 ゲスト：大月美香子・都築淳</p>
<p>【報告書】</p>				

<p>1) 子育て支援の拠点としての大学・附属幼稚園の役割ー学内および地域の子育て支援の可能性を探るー(2)』The role of University and attached kindergarten as a center of child rearing intervention (2)</p>	共	平成17年3月	東京学芸大学	<p>学内の子育て現状と支援ニーズ調査、子育て支援活動、未就園児親子の会を通して、子育て支援の拠点としての大学と附属幼稚園における学内・地域子育て支援の可能性を調査した。大学が子育て支援を行う意義や子育て中の学生への理解は、教職員、学生ともに伝えてくことが重要であり、また親子の会が地域の親子の関係作りや今後の見通しへの機会となり、参加学生にとっても将来像を見通すよい機会となっていたことが確認された。 研究代表者：岩立京子 執筆：岩立京子・森下葉子・青木聡子・田尻由起 執筆担当：第2章第2節2(1)、3、第4節</p>
<p>2) 超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究(報告書) 日本学術振興会 基盤研究(B) 研究番号 25285258</p>	共	平成28年3月	筑波大学	<p>超早期段階からの特別支援学校における事例研究、地域支援実践研究、地域支援連携システムに関する情報収集を通して、関係諸機関との一体連携化した特別支援教育支援体制の成果を事例的に検討し、地域の教育・医療・保険・福祉等の関係諸機関が一体化した超早期から就学までの円滑な「特別支援教育体制モデル」を構築することを目的とした。地域特性を活かした教育的支援を発揮し乳幼児期より学びの場を提供することが大切である。 研究代表者：藤原義弘 共同研究者：佐島毅・菅野和恵・柘植雅義 研究協力者：田尻由起 執筆：藤原義博・田尻由起・森澤亮介・大倉みどり・小笠原志乃・若井広太郎・高橋幸子 執筆担当：第1章, 3. 第2章 I- 1, 2, 3, 4, 5-(1). II-1-2), 3), 4), 5), 6)-(2), (3) 2-2), 3), 4). 3</p>
<p>3) ダイバーシティ実現に向けた幼児期からの教育プログラムの開発ー障がい者スポーツを活用した障がい理解教育の幼児向け実践プログラムの開発と展開『障害理解教育の現状と課題に関する調査報告書</p>	共	平成31年3月	東洋大学	<p>ダイバーシティ実現に向けた幼児期からの教育プログラムの開発に向け3つの調査を行った。1. 歴史的経緯と実情に関する文献研究、2. 障害及び障害理解に関する教材研究、3. 関東圏内保育園・幼稚園・認定こども園に対する障害理解教育実施に関するアンケート調査である。本報告書はこれらの調査結果についてまとめたものである。 東洋大学ライフデザイン学部、生活支援学科子ども支援学専攻、研究プロジェクトチーム 代表、南野奈津子 執筆：南野奈津子・内田千春・山原麻紀子・鈴木崇之・伊藤美佳・高山静子・高橋健介・高橋直美・嶋崎博嗣・中原美恵・田尻由起・田村千栄子・早坂聡久・金子元彦 執筆担当：第3章</p>